

岐阜大学教育 中野刀子 後藤忠彦 岐阜大教育附小 ○小島トミ

岐阜長良東小 武藤恵津子

目的 教授学習過程を分析し、ついで問題点を明らかにするとき、その調査項目の適否が問われる。もし調査項目に妥当性のない項目があれば、研究上の問題のみでなく不必要な調査を各学習者に課することになる。また、家庭科教育において調査項目の研究が少なく、今後、児童・生徒の実態の上に教授・学習過程を明らかにし、学習カリキュラム構成の基礎とするとき、第ノに評価項目の検討を行なう必要がある。

方法 昭和53年度に実施した各種調査項目（意識調査・技術調査など家庭科教育全域に渡る）の反応データをもとにして 岐阜大学カリキュラム開発研究センターS I S - T E M Ⅲを用いて解析処理を行なった。ここで用いた解析処理は、カテゴリー分析クロス因子分析 χ^2 検定などにより、各項目の特性および項目相互の関係を検討した。

結果 最初に設定した評価項目に対し、不必要また妥当性のない項目が明らかになり、今後の家庭科の調査項目資料が得られた。